

# 令和 7 年試験

## 第 II 回短答式試験問題

### 財務会計論

#### 注 意 事 項

##### 1 受験上の注意事項

- ・試験官からの注意事項の聞き漏らし／受験案内や試験室及び受験票その他に記載・掲示された注意事項の未確認等、これらを原因とした試験における不利益は自己責任になります。
- ・携帯電話等の通信機器や携行品の取扱いについては、試験官の指示に従ってください。
- ・試験官の合図があるまで、配付物や筆記用具に触れないでください。
- ・問題に関する質問には、応じません。

##### 2 不正受験や迷惑行為の禁止

- ・不正行為を行った場合／試験官の指示に従わない場合／周囲に迷惑をかける等、適正な試験実施に支障を来す行為を行った場合、直ちに退室を命ずることがあります。

##### 3 試験問題

- ・試験開始の合図後、直ちに頁数(全 26 頁)を調べ、不備等があれば黙って挙手し、試験官に申し出てください。

##### 4 答案用紙

- ・不備等があれば黙って挙手し、試験官に申し出てください。
- ・受験番号及び氏名は正しく記入し、かつ、受験番号は正しくマークしてください。  
答案用紙への記載に当たっては、B 又は HB の黒鉛筆(シャープペンシルも可)を使用してください。  
正しく記載されていない場合には、採点されないことがあります。
- ・解答欄に複数マークしている場合は、その問題は不正解になります。

##### 5 試験終了後

- ・試験終了の合図後、直ちに筆記用具を置き、答案用紙は裏返して通路側に置いてください。
- ・試験官が答案用紙を集め終わり指示するまで、絶対に席を立たないでください。
- ・答案用紙が試験官に回収されずに手元に残っていた場合は、直ちに挙手し、試験官に申し出てください。  
試験官に回収されない場合、いかなる理由があっても答案は採点されません。

##### 6 試験問題の持ち帰り

- ・試験終了後、持ち帰ることができます。  
なお、中途退出する場合には、持ち出しは認めません。必要な場合は、各自の席に置いておきますので、試験終了後、速やかに取りに来てください。

満点 200 点 (問題 1～22 各 8 点)  
時間 2 時間 (問題 23～28 各 4 点)

## 令和7年第Ⅱ回短答式財務会計論

### 問題 1

我が国の企業会計制度に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 会社法は、株主と会社債権者との利害調整を目的として、純資産額のうち分配可能額を厳格に規定し、株主への配当を規制している。それにより、会社計算規則による純資産の部の区分は、企業会計基準によるものと異なっている。
- イ. 金融商品取引法は、国民経済の健全な発展および投資者の保護に資することを目的としており、企業内容の開示を重視している。したがって、金融商品取引法の下で行われる企業内容開示制度では、財務情報のみならず、非財務情報の開示の充実も図られている。
- ウ. 会社法の開示制度における連結計算書類と金融商品取引法の開示制度における連結財務諸表とで共通するものは、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書である。
- エ. 金融商品取引法の規定により有価証券報告書を提出しなければならない会社については、EDINET(金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム)等を用いて有価証券報告書が公衆の縦覧に供されるため、会社法上の計算書類の公告は求められていない。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

## 令和7年第Ⅱ回短答式財務会計論

### 問題 2

我が国における財務会計の基礎概念および会計基準に基づき、次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 個別貸借対照表における期首から期末までの株主資本の残高の増減要因には、純利益または純損失の計上に加えて、例えば、現金の出資を伴う資本金の額の増加、自己株式の取得・処分、新株予約権の行使による払込みが挙げられる。
- イ. 決算日における特定の資産または負債の測定に当たって、企業の投資の目的に応じて時価が選択されることにより、リスクから解放された投資の成果によらない純資産項目が生じることがある。これらの項目は、連結財務諸表において表示されるが、個別財務諸表においては表示されない。
- ウ. 当期または過去の期間に計上されたその他の包括利益項目がリスクから解放された投資の成果となった場合、当該項目の額は当期純利益に組替調整される。このような取引は、当該会計期間における包括利益の額に変化を及ぼさない。
- エ. その他の包括利益に分類される項目のうち、その他有価証券評価差額金については、恣意的な利益計算につながる懸念があるため組替調整が禁止されている。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

## 令和7年第Ⅱ回短答式財務会計論

**問題 3** 資産会計に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 費用配分の原則は資産の取得原価を各事業年度の費用として配分する原則であり、その適用例として、機械設備の取得原価を使用に伴って每期継続して定期的に減価償却費に計上する手続や、商品の取得原価のうち顧客に対する履行義務が充足された分だけを売上原価に計上する手続が挙げられる。
- イ. 子会社株式は、個別財務諸表において取得原価をもって貸借対照表価額とされるなど、事業活動への投資と同様の会計処理が求められているが、金融商品取引法に定義する有価証券に該当するため、金融資産の範囲に含まれている。
- ウ. 「時価の算定に関する会計基準」および同適用指針によれば、レベル3のインプットを用いて算定した時価は、資産について観察可能な市場データは入手できないが、入手できる最良の情報に基づき算定された評価額であり、類似資産の相場価格がこれに該当する。
- エ. 資産は企業にキャッシュ・フローをもたらす能力をもつ経済的資源であるため、資産評価の基礎として将来キャッシュ・フローを使用することは合理的である。そのため、現行の会計基準のもとでは、多くの資産評価において割引現在価値が採用されている。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

令和7年第Ⅱ回短答式財務会計論

**問題 4**

次の〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕に基づき、当期(X1年4月1日～X2年3月31日)末の貸借対照表における当座預金の金額として正しいものの番号を一つ選びなさい。なお、当社が有する当座預金は、〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕に関する事項のみである。(8点)

〔資料Ⅰ〕

1. 当社は取引銀行と借越限度額を5,000,000円とする当座借越契約を結んでいる。  
なお、当座借越が生じている際の利息は考慮しない。
2. X2年3月31日現在、当座預金出納帳には次のように記入されている(一部未記入)。なお、同一の内容が会計処理に反映されている。

当座預金出納帳 単位：円

X2年	摘	要	預	入	引	出	借／貸	残	高
⋮		⋮	⋮		⋮		⋮	⋮	
3	20	備品購入代金の支払い			1,275,000		貸	1,250,000	
3	25								
3	30	掛代金の回収(丙社)	1,250,000						
3	31								

〔資料Ⅱ〕

当期末の決算のために取引銀行から決算日の残高証明書および決算日前後の当座預金の増減を記録した帳票を取り寄せたところ、当座預金勘定の残高と銀行残高証明書の金額の差異の原因として、次の(1)～(5)の事項が明らかになった。3月20日から31日にかけて当座預金勘定および当座預金出納帳に関連する取引は、(1)～(5)の事項のみである。

- (1) 備品購入代金の支払いのため、3月20日に小切手1,257,000円を振り出し、決済も完了したとの連絡を銀行から受け取っていたが、当座預金出納帳(引出欄および残高欄)および当座預金勘定へ記入した金額に誤りがあった。
- (2) 3月25日に掛代金の支払いのため当社が甲社に小切手1,500,000円を振り出したが、甲社は当該小切手を銀行に持ち込んでいなかった。
- (3) 3月30日に乙社から、掛代金2,630,000円の当座預金への振込があったが、当座預金出納帳に未記入であった。
- (4) 3月30日に丙社から掛代金の回収として受け取った丙社振出の小切手を取引銀行に持ち込んだ会計処理を行ったが、担当者が当該小切手の銀行への持込みを失念していた。
- (5) 決算日の銀行営業時間終了後、夜間金庫に当座預金として預け入れた現金1,550,000円に関して、銀行側での処理が、決算日翌日の入金となっていた。

- |               |               |               |
|---------------|---------------|---------------|
| 1. 1,398,000円 | 2. 1,448,000円 | 3. 2,598,000円 |
| 4. 2,948,000円 | 5. 3,898,000円 | 6. 3,948,000円 |

## 令和7年第Ⅱ回短答式財務会計論

### 問題 5

次の〔資料〕に基づき、当期(X7年4月1日～X8年3月31日)末における棚卸資産および有形固定資産の貸借対照表価額の合計額として正しいものの番号を一つ選びなさい。当社には、〔資料〕で示されたもの以外の棚卸資産および有形固定資産は存在しないものとする。

なお、計算過程で端数が生じる場合、百万円未満をその都度四捨五入すること。(8点)

#### 〔資料〕

1. 当社は不動産の賃貸、売買等を業とする会社である。
2. 自社保有の土地(帳簿価額900百万円)の上に、賃貸事業目的でオフィスビルAを3,000百万円で建設し(建物3,000百万円)、X1年4月1日から賃貸事業の用に供している。耐用年数40年、残存価額ゼロ、定額法で減価償却を行っている。

当期末にオフィスビルAを賃貸事業目的から販売目的に変更した。この保有目的の変更は合理的な理由によるものと認められた。販売見込価額は土地と建物を合わせて3,500百万円、販売直接経費は30百万円と見積もられた。

3. 販売用不動産であったオフィスビルBは販売の見込みが立たなくなったため、前期末において自社使用目的で保有することに変更した。この保有目的の変更は合理的な理由によるものと認められた。なお、棚卸資産の評価に関する会計基準適用後の評価額をもって有形固定資産に振り替えるものとする。

オフィスビルBの前期末の帳簿価額は1,330百万円(土地520百万円、建物810百万円)であり、前期末時点の鑑定評価額は1,210百万円(土地460百万円、建物750百万円)であった。オフィスビルBの建物は当期より耐用年数30年、残存価額ゼロ、定額法で減価償却を行う。

4. 当社では商業施設Cの開発計画を進めており、当期末の開発事業等支出金の残高は2,200百万円である。商業施設Cに係る今後の見積りは以下のとおりであった。

完成後販売見込額：7,600百万円

造成・建築工事原価の今後発生見込額：4,300百万円

販売経費等の見込額：250百万円

- |             |             |             |
|-------------|-------------|-------------|
| 1. 6,510百万円 | 2. 6,760百万円 | 3. 6,855百万円 |
| 4. 6,878百万円 | 5. 7,120百万円 | 6. 7,610百万円 |

## 令和7年第Ⅱ回短答式財務会計論

**問題 6** 負債会計に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 将来発生が予想される大地震は企業に多大な損失をもたらすため、損失額を合理的に見積もることができる場合は、その損失に備えて災害損失引当金を計上することが求められる。
- イ. 毎期経常的に行う修繕を何らかの理由で次期に延期した場合に計上する修繕引当金は流動負債に分類するのに対して、数年後に行う定期的な大修繕に備えて計上する特別修繕引当金は固定負債に分類する。
- ウ. 販売した製品に関する欠陥の発生は一種の偶発事象であるが、一般に過去の実績等に基づき将来の無償修理の金額を合理的に推定できる。そこで、製品が合意された仕様に従って機能するという保証のみ提供している場合、その保証を企業会計原則注解(注18)に定める引当金として処理する。
- エ. 従業員への賞与は労働協約や給与規程で約束された避けられない支出であるため、翌期に支給する賞与のうち当期に対応する部分を引当金に計上する。一方、株主総会の決議に基づき支給される役員への賞与は繰越利益剰余金の減少として処理するため、引当金に計上しない。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

令和7年第Ⅱ回短答式財務会計論

**問題 7**

「資産除去債務に関する会計基準」および同適用指針に従い、次の〔資料〕に基づき、当期(X1年4月1日～X2年3月31日)の設備Aに係る減価償却費の金額として正しいものの番号を一つ選びなさい。なお、時の経過による資産除去債務の調整額(利息費用)は減価償却費に含めないこと。また、計算過程で端数が生じる場合、千円未満をその都度四捨五入すること。(8点)

〔資料〕

1. 当社は当期首に、甲社から土地を借り受け、設備Aを取得・設置し操業を開始した。
2. 当社は設備Aの耐用年数を10年と見積もり、甲社と10年にわたる事業用定期借地権契約を締結した。なお、契約期間満了となる10年後に設備Aを解体・撤去して甲社に土地を返還しなければならない。
3. 設備Aの取得原価は788,000千円であり、残存価額はゼロで、定額法による減価償却が行われている。
4. 当社は過去に設備Aと同等の設備の解体・撤去を専門業者に請け負わせた実績があり、解体・撤去に係る割引前の将来キャッシュ・フローの見積金額として期待値を使用している。なお、将来キャッシュ・フローが見積値から乖離するリスクは、個々の将来キャッシュ・フローの見積りに反映させている。
5. 設備Aの解体・撤去に係る予想労務費は、現在において解体業に従事する者を雇うのに要する平均的な賃金を基礎とする。賃金の支払いに関しては、生起し得る複数のインフレ率補正前予測キャッシュ・フロー(見積値から乖離するリスクを反映済み)および発生確率が次のように予測されたため、加重平均して平均的な賃金を算出することとした。

インフレ率補正前予測 キャッシュ・フロー(千円)	10,000	15,000	20,000	25,000	30,000	40,000
発生確率(%)	10	20	30	20	10	10

6. 当社は、解体業者が設備Aの解体・撤去にかかる間接費および設備費用を、労務費の50%と仮定している。また、当社は、解体業者が解体・撤去する際に稼得する利益を、労務費の30%と仮定している。
7. 当期首における利付国債(残存期間10年)の流通利回りは3%である。また、インフレ率は10年にわたり年平均2%となると当社は予測している。

- |             |             |             |
|-------------|-------------|-------------|
| 1. 78,800千円 | 2. 79,957千円 | 3. 82,065千円 |
| 4. 82,392千円 | 5. 82,760千円 | 6. 83,166千円 |

## 令和7年第Ⅱ回短答式財務会計論

**問題 8** 次の〔資料〕に基づき、X2年3月末およびX3年3月末の貸借対照表に計上すべきその他資本剰余金および繰越利益剰余金の金額の組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、資本金として計上する額については会社法に定める最低限度額とすること。(8点)

〔資料〕

1. X1年4月1日におけるその他資本剰余金、繰越利益剰余金および自己株式の残高は、それぞれ120千円、460千円および0円(株式数0株)であった。
2. X1年5月10日に、自社発行の株式145株を1株当たり10千円で取得し、当該取得額および買入手数料20千円をあわせ、小切手を振り出して支払った。
3. X1年9月25日に、株式200株を募集し、そのうち170株は新株を発行し、残りは上記2.の自己株式を交付した。1株当たりの払込額は8千円であり、払込額を全て当座預金に預け入れた。
4. X1年10月8日に、上記2.の自己株式70株を1株当たり8千円で処分し、手数料1千円を差し引き、当座預金とした。
5. X2年3月31日の決算の結果、当期の利益は90千円と算定された。
6. X2年5月25日に、株式100株を募集し、そのうち60株分は新株を発行し、残りは上記2.の自己株式を交付した。1株当たりの払込額は12千円であり、払込額を全て当座預金に預け入れた。
7. X2年12月20日に上記2.の残りの自己株式を消却した。
8. X3年3月31日の決算の結果、当期の利益は110千円と算定された。

	その他資本剰余金		繰越利益剰余金	
	X2年3月末	X3年3月末	X2年3月末	X3年3月末
1.	△20千円	10千円	550千円	580千円
2.	△20千円	10千円	550千円	660千円
3.	△20千円	30千円	470千円	640千円
4.	—	10千円	530千円	660千円
5.	—	30千円	470千円	580千円
6.	—	30千円	530千円	640千円

\*表中における△は負の値であることを、また、—は0円であることを意味する。

## 令和7年第Ⅱ回短答式財務会計論

### 問題 9

「金融商品に関する会計基準」に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 金融資産または金融負債がその消滅の認識要件を充たした場合には、当該金融資産または金融負債の消滅を認識するとともに、帳簿価額とその対価としての受払額との差額を当期の損益として処理する。
- イ. 満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式並びにその他有価証券のうち、市場価格のない株式等以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込みの有無にかかわらず、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。
- ウ. 償却原価法とは、金融資産または金融負債を債権額または債務額と異なる金額で計上した場合において、当該差額に相当する金額を弁済期または償還期に至るまで每期一定の方法で取得価額に加減する方法をいう。なお、この場合、当該加減額を受取利息または支払利息に含めて処理する。
- エ. 市場価格のない株式等については、取得価額をもって貸借対照表価額とするため、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合においても、相当の減額の処理を行うことはない。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

## 令和7年第Ⅱ回短答式財務会計論

### 問題10

次の〔資料〕に基づき、当社の当期(X6年4月1日～X7年3月31日)末の貸借対照表において、A社株式、B社社債およびC社株式について、流動資産に計上される有価証券の貸借対照表価額の合計額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(8点)

#### 〔資料〕

1. A社株式は、X7年2月20日に甲社から消費貸借契約により借り入れたもので、借入時の時価は、13,210千円、当期末の時価は、15,350千円である。A社株式の借入れの際に、担保として現金13,000千円を差し出している。
2. B社社債は、X2年6月1日に額面100円につき94円で、額面12,000千円を取得原価11,280千円で取得したものである。取得価額と社債の額面金額との差額は金利の調整と認められる。この債券の満期日はX7年5月31日であり、当社は満期日まで所有する意図をもって保有している。また、償却原価法を用いており、定額法を採用している。B社社債の当期末の時価は、額面100円につき92円であった。
3. C社株式は、上場株式であり、X7年3月30日に短期的な時価の変動により利益を得ることを目的として、購入契約を締結したものである。取得原価は、15,750千円であった。C社株式の当期末の時価は、16,500千円であった。なお、C社株式の受渡しは、X7年4月2日に行われる予定である。C社株式に係る購入契約の約定日から受渡日までの期間は市場の規則または慣行に従った通常の間であり、当社は当該取引に約定日基準を採用している。

- |             |             |             |
|-------------|-------------|-------------|
| 1. 27,540千円 | 2. 27,726千円 | 3. 28,476千円 |
| 4. 40,750千円 | 5. 40,936千円 | 6. 41,686千円 |

## 令和7年第Ⅱ回短答式財務会計論

### 問題11

「退職給付に関する会計基準」に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 連結財務諸表において、数理計算上の差異の当期発生額および過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分(未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用となる。)については、その他の包括利益に含めて計上する。その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分については、その他の包括利益の調整(組替調整)を行う。
- イ. 退職給付見込額のうち期末までに発生したと認められる額は、期間定額基準または給付算定式基準のいずれかの方法を選択適用して計算する。この場合、いったん採用した方法は、原則として、継続して適用しなければならない。また、勤務期間の後期における給付算定式に従った給付が、初期よりも著しく高い水準となる場合、給付算定式を補正することはできない。
- ウ. 確定拠出制度については、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理する。また、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理するため、未拠出の額は、退職給付債務として計上する。
- エ. 退職給付債務は、原則として個々の従業員ごとに計算する。ただし、勤続年数、残存勤務期間、退職給付見込額等について標準的な数値を用いて加重平均等により合理的な計算ができると認められる場合には、当該合理的な計算方法を用いることができる。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

令和7年第Ⅱ回短答式財務会計論

**問題12**

A社の当期の決算において、次のように損益計算書(一部のみ表示)が作成されたが、その後、以下の〔判明した事項〕①～③について修正をすべきことが判明した。

これらの項目について修正を行うとき、A社の損益計算書における(ア)営業利益への影響額および(イ)経常利益への影響額の正しい組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(8点)

損益計算書	(単位：百万円)
売上高	5,000
売上原価	3,000
売上総利益	2,000
販売費及び一般管理費	600
営業利益	1,400
営業外収益	50
営業外費用	250
経常利益	1,200
特別損失	300
	:

〔判明した事項〕

- ① 通常の販売目的で保有する商品について、収益性の低下による簿価切下額 100 百万円を売上原価に含めていたが、そのうち 60 百万円は臨時の事象に起因し、かつ金額も多額であると認められた。
- ② 売掛金の期末残高 800 百万円と、営業外の取引に基づく貸付金の期末残高 400 百万円に対し、2%の貸倒れを見積もったが、その際、貸倒引当金の繰入額を全て販売費及び一般管理費に計上していた。なお、決算整理前の貸倒引当金勘定の残高はなかった。
- ③ 商品 100 百万円を仕入れた際、「代金を 10 日以内に支払う場合には 3%を減額する」という条件が提示された。その後、仕入日の翌日に代金を支払ったが、その代金の減額分を仕入高から控除していた。なお、当該商品は、当期中に払い出されている。

	(ア)営業利益への影響額	(イ)経常利益への影響額
1.	65 百万円増加	影響額なし
2.	65 百万円増加	60 百万円増加
3.	81 百万円増加	影響額なし
4.	81 百万円増加	63 百万円増加
5.	105 百万円増加	60 百万円増加
6.	105 百万円増加	63 百万円増加

## 令和7年第Ⅱ回短答式財務会計論

### 問題13

「収益認識に関する会計基準」に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 「企業が顧客との契約における義務の履行を完了した時点で顧客が便益を享受すること」または「企業が顧客との契約における義務を履行することにより、資産が生じるまたは資産の価値が増加し、当該資産が生じるまたは当該資産の価値が増加するにつれて、顧客が当該資産を支配すること」のいずれかの要件を満たす場合、一定の期間にわたり履行義務を充足するものとみなし、収益を認識する。
- イ. 取引価格とは、財またはサービスの顧客への移転と交換に企業が権利を得ると見込む対価の額(ただし、第三者のために回収する額を除く。)をいう。取引価格を算定する際には、財またはサービスが契約に従って顧客に移転され、契約の取消、更新または変更はないものと仮定する。
- ウ. それぞれの履行義務に対する取引価格の配分は、財またはサービスの顧客への移転と交換に企業が権利を得ると見込む対価の額を描写するように行う。したがって、契約において識別したそれぞれの履行義務に取引価格を配分する場合、顧客へ移転される財またはサービスの原価の比率に基づき取引価格を配分する。
- エ. 顧客から対価を受け取る前または対価を受け取る期限が到来する前に、財またはサービスを顧客に移転した場合は、収益を認識し、契約資産または顧客との契約から生じた債権を貸借対照表に計上する。一方、財またはサービスを顧客に移転する前に顧客から対価を受け取る場合、顧客から対価を受け取った時または対価を受け取る期限が到来した時のいずれか早い時点で、顧客から受け取る対価について契約負債を貸借対照表に計上する。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

## 令和7年第Ⅱ回短答式財務会計論

### 問題14

次の〔資料Ⅰ〕～〔資料Ⅲ〕に基づき、当社のX7年3月期(X6年4月1日～X7年3月31日)の①中間財務諸表および②年度の財務諸表におけるそれぞれの売上高の正しい金額の組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(8点)

#### 〔資料Ⅰ〕

1. 当社は、X6年6月21日に顧客である甲社との間で、商品Aを100個、X6年7月1日に納品する販売契約を結んだ。販売単価は12千円/個である。当該契約には、X6年12月31日まで、未使用の場合に限り無条件で返品可能とする条項が含まれている。
2. 当社は、X6年8月25日に顧客である乙社との間で、商品Bを30個、X6年9月1日に納品する販売契約を結んだ。販売単価は10千円/個である。当該契約には、X6年9月1日からX7年8月31日の間に納品された個数の累計が200個以上となった場合には、遡及して同期間の販売単価を全て9千円/個とする条項が含まれている。

#### 〔資料Ⅱ〕

1. 当社は、甲社に〔資料Ⅰ〕1. に示された契約どおりに納品し、同日に顧客の検収が完了した。その後、X6年8月1日に10個、X6年12月25日に8個の未使用のものが無条件で返品され、いずれも返品と同日に当社の検収が完了した。
2. 当社は、乙社に〔資料Ⅰ〕2. に示された契約どおりに納品し、その後X6年11月20日に10個、X7年2月1日に120個を追加で納品した。なお、いずれも納品と同日に顧客の検収が完了した。
3. X7年3月期において、上記1. および2. 以外に、商品の納品および返品はなかった。

#### 〔資料Ⅲ〕

1. X7年3月期の中間財務諸表の作成に当たり、当社は、X6年12月31日までに、甲社からの無条件の商品Aの返品が、更に10個発生すると見積もっていた。
2. X7年3月期の中間財務諸表の作成に当たり、当社は、X7年8月31日までに、乙社へ納品される商品Bの個数の累計を、100個と見積もっていた。その後、X7年3月期の年度の財務諸表の作成に当たり、当該見積りを250個に修正した。
3. 当社は、X7年3月期の中間財務諸表および年度の財務諸表の作成に当たり、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される時点までに、甲社および乙社への販売により計上された収益の額に、著しい減額が発生しない可能性が高いと判断した。
4. 当社は、中間財務諸表の作成に当たり、簡便的な会計処理を採用していない。

	1.	2.	3.	4.	5.	6.
①	1,230千円	1,230千円	1,260千円	1,260千円	1,380千円	1,380千円
②	2,424千円	2,454千円	2,400千円	2,424千円	2,400千円	2,454千円

## 令和7年第Ⅱ回短答式財務会計論

**問題15** 「ストック・オプション等に関する会計基準」および同適用指針に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 「ストック・オプション等に関する会計基準」は、企業が財貨またはサービスを取得し、その対価として自社株式オプションや自社の株式を用いる取引に適用される。よって、敵対的買収防止策として、一定の者に自社株式オプションを付与するような場合は、それが財貨またはサービスを取得する対価として付与されているわけではないため、同基準の適用範囲には含まれない。
- イ. スtock・オプションの公正な評価額は、公正な評価単価にストック・オプション数を乗じて算定する。その際、権利不確定による失効の見込みについては、ストック・オプション数に反映させるため、公正な評価単価の算定上は考慮しない。
- ウ. スtock・オプションにつき、勤務条件の変更により、対象勤務期間を延長する条件変更を行った場合には、当該条件変更前の残存期間に計上すると見込んでいた金額を、以後、新たな残存期間にわたって費用処理する。一方、対象勤務期間を短縮する条件変更を行った場合には、条件変更前の残存期間にわたる費用計上を継続する。
- エ. 親会社が、自社株式オプションを子会社の従業員等に付与した場合であって、当該株式オプションの付与が子会社の報酬体系に組み入れられているときには、その付与と引換えに従業員等から提供されたサービスの消費を、子会社の個別財務諸表において費用として計上し、親会社の個別財務諸表においては費用を計上しない。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

## 令和7年第Ⅱ回短答式財務会計論

### 問題16

A社(決算は年1回、決算日は3月31日)は、X1年6月の株主総会での決議に基づき、X1年7月1日付で従業員にストック・オプションを付与した。次の〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕に基づき、①X4年3月期に計上される株式報酬費用および②X6年3月期に計上される新株予約権戻入益の正しい金額の組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、期間按分計算は月割によるものとする。(8点)

#### 〔資料Ⅰ〕

1. スtock・オプションの数：従業員80名に対して1名当たり50個
2. 権利行使により与えられる株式数：ストック・オプション1個当たり1株
3. スtock・オプションの権利確定日：X3年6月30日
4. スtock・オプションの権利行使時の払込金額：1株当たり50千円
5. スtock・オプションの権利行使可能期間：X3年7月1日からX5年6月30日
6. 付与日におけるストック・オプションの公正な評価単価：1個当たり4千円
7. 付与日における付与日から権利確定日までの退職者数の見積り：4名
8. スtock・オプションの権利を行使するためには、権利行使時に従業員であることを要し、退職した際には、ストック・オプションの権利は失効する。
9. スtock・オプションの一部行使および他者への譲渡はできない。

#### 〔資料Ⅱ〕

1. 各期末時点における付与日から権利確定日までの退職者数の見積り  
X2年3月期末：4名      X3年3月期末：6名
  2. 各期の実際退職者数および付与日から当該期末までの実際退職者数の累計
- | 会計期間      | X2年3月期 | X3年3月期 | X4年3月期 | X5年3月期 | X6年3月期 |
|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 実際退職者数    | 2名     | 2名     | 0名     | 2名     | 0名     |
| 実際退職者数の累計 | 2名     | 4名     | 4名     | 6名     | 6名     |
3. 各期におけるストック・オプションの権利行使者数  
X4年3月期：12名      X5年3月期：22名      X6年3月期：36名
  4. スtock・オプションの権利行使後に退職した従業員数：0名

	1.	2.	3.	4.	5.	6.
①	1,750千円	1,750千円	1,900千円	1,900千円	2,250千円	2,250千円
②	800千円	1,200千円	800千円	1,200千円	800千円	1,200千円

令和7年第Ⅱ回短答式財務会計論

**問題17**

次の〔資料〕に基づき、S社の土地に関してX4年度末のP社連結貸借対照表に計上する繰延税金負債の金額として正しいものの番号を一つ選びなさい。なお、計算結果に端数が生じる場合、千円未満を四捨五入すること。(8点)

〔資料〕

1. P社は、X1年度末に、S社の発行済株式の35%を第三者より取得し、S社を持分法適用関連会社とした。また、X3年度末に、S社の発行済株式の30%を取得し、S社を連結子会社とした。
2. S社は単一の土地を保有している。その土地の帳簿価額および時価は、次のとおりである。

(単位：千円)

	帳簿価額	時価
X1年度末	2,500,000	2,700,000
X2年度末	2,500,000	2,900,000
X3年度末	2,500,000	3,150,000

3. X4年度中に、S社は保有する土地について、その面積の5分の3(帳簿価額1,500,000千円)を第三者に2,250,000千円で売却した。
4. 実効税率を30%として、税効果会計を適用する。

- |              |              |              |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 54,000千円  | 2. 78,000千円  | 3. 99,000千円  |
| 4. 105,000千円 | 5. 117,000千円 | 6. 195,000千円 |

**令和7年第Ⅱ回短答式財務会計論**

**問題18**

X1年10月1日、A社(決算日12月31日)は、他社から商品50百万ドルを掛けて輸入した。この買掛金の決済は、6か月後のX2年3月31日であった。A社は、次の〔資料Ⅰ〕～〔資料Ⅲ〕に基づき、会計処理を行っている。

A社が〔資料Ⅰ〕の取引について、「金融商品に関する会計基準」による原則的処理(いわゆる独立処理)をする場合と、「外貨建取引等会計処理基準注解」による振当処理をする場合とで、A社のX1年度の損益計算書における為替差損の金額が異なることになる。これらの為替差損の金額の組合せとして正しいものの番号を一つ選びなさい。(8点)

〔資料Ⅰ〕 輸入後の取引

1. X1年12月1日、当該買掛金50百万ドルに対して、X2年3月31日を決済日とする為替予約契約50百万ドルを締結した。
2. X2年3月31日、買掛金を現金で決済した。

〔資料Ⅱ〕 会計処理に関する留意事項

1. 上記の為替予約契約は、為替変動リスクを回避するというヘッジ目的で締結されたもので、振当処理を適用するに当たって、ヘッジ会計の要件を満たしている。
2. 振当処理における直先差額の期間配分は、月割計算による。

〔資料Ⅲ〕 為替相場の推移

年月日	直物為替相場	先物為替相場 (X2年3月限月(31日決済))
X1年10月1日	120円/ドル	115円/ドル
X1年12月1日	130円/ドル	126円/ドル
X1年12月31日	135円/ドル	130円/ドル
X2年3月31日	150円/ドル	—

	原則的処理	振当処理
1.	500百万円	250百万円
2.	500百万円	300百万円
3.	500百万円	450百万円
4.	550百万円	250百万円
5.	550百万円	300百万円
6.	550百万円	450百万円

## 令和7年第Ⅱ回短答式財務会計論

### 問題19

次の〔資料〕に基づき、A社～E社のうち、P社が持分法を適用する範囲にある会社の組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(8点)

#### 〔資料〕

1. P社は、A社の議決権の100分の20を自己の計算において所有している。
2. P社は、B社の議決権の100分の15を自己の計算において所有しており、かつ、B社に対して重要な技術を提供している。
3. P社は、C社の議決権を自己の計算において所有していないが、P社の取締役XがC社の代表取締役を兼務している。取締役Xは、C社の財務および営業の方針の決定に関して影響を与えることができる。
4. P社は、D社の議決権を自己の計算において所有していないが、P社の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められるQ社(P社企業集団の外部)は、D社の議決権の100分の20を自己の計算において所有している。また、P社は、D社から重要な仕入取引を行っている。
5. P社は、当期になってE社の議決権の100分の20を自己の計算において所有した。しかし、その議決権の所有割合は、翌期以降相当の期間にわたり現在よりも下回ることが確実であるため、P社の与える影響は一時的であると認められる。

1.	A社, B社, C社, D社, E社
2.	A社, B社, C社, E社
3.	A社, C社, D社, E社
4.	A社, B社, C社
5.	A社, B社, D社
6.	B社, C社, D社

## 令和7年第Ⅱ回短答式財務会計論

### 問題20

次の〔資料〕に基づき、当期に減損損失を認識するかどうかの判定に際して見積もられる資産グループAの割引前将来キャッシュ・フローの総額として正しいものの番号を一つ選びなさい。計算結果に端数が生じる場合、千円未満を四捨五入すること。(8点)

#### 〔資料〕

1. 当社は、資産グループAを保有しており、これに減損の兆候が観察された。
2. 資産グループAは、資産A1およびA2から構成され、そのうち主要資産は資産A1である。資産A1の経済的残存使用年数は25年であり、資産A2の経済的残存使用年数は10年である。ただし、資産A2は現在の価値を維持するために10年経過時点で取替更新を予定しており、取替更新後には、A1とA2は同じ経済的残存使用年数(15年)となる。
3. 資産グループAの今後10年間の割引前将来キャッシュ・フローの合計金額は1,150,000千円(115,000千円×10年間)と見積もられる。また、これに加えて、資産A2の取替更新時において処分収入額5,000千円と再取得支出額250,000千円が見込まれている。11年目以降の割引前将来キャッシュ・フローは、11～20年の10年間の各年はそれぞれ75,000千円、21～25年の5年間の各年はそれぞれ40,000千円と見積もられる。なお、25年経過時点の正味売却価額は20,000千円と見込まれている。
4. 当社が用いる割引率は年率5%(税引前)で一定であり、その現価係数および年金現価係数は次のとおりである。必要な範囲で使用すること。

	5年	10年	20年	25年
現価係数	0.7835	0.6139	0.3769	0.2953
年金現価係数	4.3295	7.7217	12.4622	14.0939

- |                |                |                |
|----------------|----------------|----------------|
| 1. 1,133,778千円 | 2. 1,482,128千円 | 3. 1,517,116千円 |
| 4. 1,655,000千円 | 5. 1,843,850千円 | 6. 1,875,000千円 |

問題21

連結財務諸表の作成に係る株式の取得および売却の処理に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. その他有価証券として保有していた株式や、関連会社株式として保有していた株式が、その後これら株式を段階的に取得することによって、連結子会社の株式となった場合には、支配獲得時における時価と支配を獲得するに至った個々の取引ごとの原価の合計額との差額を段階取得に係る損益とする。
- イ. 支配獲得後に、連結子会社の株式を追加取得した場合には、追加取得により増加した親会社の持分は追加投資額と相殺消去し、消去差額を資本剰余金とする。一方、持分法適用関連会社の株式を追加取得し、引き続き持分法適用関連会社のままである場合には、資本のうち追加取得した株式に対応する持分と追加投資額との間に生じた差額は、のれんまたは負ののれんとし、のれんは投資に含めて処理する。
- ウ. 連結子会社の株式の一部を売却し、支配関係が継続する場合には、売却により減少する親会社持分と売却価額との間に生じた差額は、資本剰余金とする。その後、連結子会社の株式を更に売却して、支配を喪失したことにより連結子会社でなくなった場合には、当該資本剰余金を利益剰余金に振り替える。
- エ. 在外連結子会社の株式の一部を売却し、支配関係が継続する場合には、為替換算調整勘定のうち親会社の持分比率の減少割合相当額を資本剰余金に振り替える。一方、株式の一部を売却して、支配を喪失したことにより連結子会社でなくなった場合には、為替換算調整勘定のうち持分比率の減少割合相当額を株式売却損益を構成するものとして連結損益計算書に計上する。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

## 令和7年第Ⅱ回短答式財務会計論

### 問題22

「企業結合に関する会計基準」および「事業分離等に関する会計基準」に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 主な対価の種類が株式である企業結合の場合、取得企業を決定するためには、結合当事企業の株主が占める結合後企業の議決権比率を勘案する。ただし、議決権の内容や潜在株主の存在までは考慮する必要はない。
- イ. 共同支配企業の形成において、共同支配企業に事業を移転した共同支配投資企業は、個別財務諸表上、移転事業に係る株主資本相当額に基づき、共同支配企業に対する投資の取得原価を算定する。また、共同支配投資企業は、連結財務諸表上、共同支配企業に対する投資について持分法を適用する。
- ウ. 事業分離において、分離先企業が、受け入れた事業の取得原価をパーチェス法により取引時点の時価とする場合でも、分離元企業は、対価として受け取る分離先企業の株式等の取得原価をその時価とし、移転損益を認識することになるとは限らない。
- エ. 共通支配下の取引では、企業集団内を移転する資産および負債は、原則として、移転直前に付されていた適正な帳簿価額により計上する。したがって、親会社と子会社が企業結合する場合、子会社の資産および負債の帳簿価額を連結上修正しているときは、親会社が作成する個別財務諸表においては、連結財務諸表上の金額である修正後の帳簿価額(のれんを含む。)ではなく、修正前の帳簿価額を用いる。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

## 令和7年第Ⅱ回短答式財務会計論

**問題23～28** P社の当期連結財務諸表の作成に関して、次の〔資料Ⅰ〕～〔資料Ⅳ〕に基づき、以下の**問題23**～**問題28**に答えなさい。なお、解答に当たっては、計算結果に端数が生じる場合、百万円未満を四捨五入すること。

〔資料Ⅰ〕 前提条件

- P社はQ社とともに、前期の期首に、A社、B社およびC社の3社を同時に新規設立した。P社の3社への出資額と出資割合、また連結財務諸表での取扱いは次のとおりである。以下、A社、B社およびC社の3社をまとめて「A～C社」という。

	出資額	出資割合	取扱い
A社	1,200 百万円	60%	連結子会社
B社	800 百万円	80%	連結子会社
C社	300 百万円	30%	持分法適用会社

- P社とA～C社の決算日は3月31日である。また、P社は上場会社であるが、Q社との間に資本関係や債権債務関係はない。なお、A～C社は非上場会社である。
- P社およびA～C社の各社間の取引は、〔資料Ⅱ〕～〔資料Ⅳ〕に記載したもの以外にはない。以下、P社およびA～C社の4社をまとめて「P社グループ」という。
- 税金費用は考慮しない。また、P社グループ間での債権債務については、貸倒引当金を計上しない。

〔資料Ⅱ〕 各社の当期の個別財務諸表等

- 貸借対照表

(単位：百万円)

	P社	A社	B社	C社
売掛金	2,880	870	220	380
商品甲	360	180	—	—
A社株式	1,200	—	—	—
B社株式	800	—	—	—
C社株式	300	—	—	—
その他の資産	12,200	2,770	1,660	1,500
資産合計	17,740	3,820	1,880	1,880
買掛金	2,260	750	180	330
未払金	280	100	60	80
その他の負債	1,500	600	350	300
資本金	5,000	2,000	1,000	1,000
資本剰余金	5,000	—	—	—
利益剰余金	3,700	370	290	170
負債・純資産合計	17,740	3,820	1,880	1,880

令和7年第Ⅱ回短答式財務会計論

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	P社	A社	B社	C社
商品甲売上高	1,425	1,200	—	—
運送売上高	—	—	300	—
その他の売上高	8,135	2,860	680	710
商品甲売上原価	1,140	1,000	—	—
運送売上原価	—	—	260	—
その他の売上原価	5,980	2,200	420	390
売上総利益	2,440	860	300	320
運送費	350	220	—	—
その他の販売費及び一般管理費	1,250	390	120	197
営業利益	840	250	180	123
受取配当金	270	—	—	—
その他の営業外収益	290	10	5	3
支払利息	85	5	3	2
その他の営業外費用	235	5	2	4
経常利益	1,080	250	180	120
特別損失	280	—	—	—
当期純利益	800	250	180	120

3. 当期における剰余金配当額と当期純利益額

(単位：百万円)

	P社	A社	B社	C社
剰余金の配当	300	100	50	50
当期純利益	800	250	180	120

前期における剰余金の配当は、P社が300百万円、A～C社はゼロであった。また、前期における損益計算書の当期純利益は、P社700百万円、A社220百万円、B社160百万円、C社100百万円であった。

〔資料Ⅲ〕 商品甲に関する事項

A社が、P社グループ外部より仕入れて、仕入れ値より20%高い金額でP社へ全てを掛売りし、P社が、P社グループ外部へ販売している。なお、前期末における在庫金額は、A社が190百万円、P社が300百万円であった。また、当期末において、A社のP社に対する売掛金は330百万円であり、P社のA社に対する買掛金も同額であった。

## 令和7年第Ⅱ回短答式財務会計論

〔資料Ⅳ〕 P社グループ内の物流に関する事項

P社とA社は、物流業務の一部をB社へ委託しており、当期のB社への委託料(運送費)はP社180百万円、A社120百万円であり、いずれも販売費及び一般管理費に含めて計上している。これについて、B社は、B社の主たる業務を構成するとして、B社個別損益計算書上は300百万円を売上高に含めて計上し、人件費や主たる業務に関連する資産の減価償却費、燃料費等の合計260百万円を売上原価に計上している。なお、当期末におけるB社の売掛金は、P社分が18百万円、A社分が12百万円であり、P社とA社は同額を未払金として計上している。P社の連結会計方針では、物流業務の費用は、販売費及び一般管理費に含めて計上するものとしている。

**問題23** 当期の連結貸借対照表における売掛金の金額として、正しいものの番号を一つ選びなさい。(4点)

- |             |             |             |
|-------------|-------------|-------------|
| 1. 3,610百万円 | 2. 3,640百万円 | 3. 3,940百万円 |
| 4. 3,970百万円 | 5. 3,990百万円 | 6. 4,020百万円 |

**問題24** 当期の連結貸借対照表における商品甲の金額として、正しいものの番号を一つ選びなさい。(4点)

- |           |           |           |
|-----------|-----------|-----------|
| 1. 456百万円 | 2. 468百万円 | 3. 480百万円 |
| 4. 490百万円 | 5. 530百万円 | 6. 540百万円 |

**問題25** 当期の連結貸借対照表におけるC社株式の金額として、正しいものの番号を一つ選びなさい。(4点)

- |           |           |           |
|-----------|-----------|-----------|
| 1. 315百万円 | 2. 316百万円 | 3. 321百万円 |
| 4. 336百万円 | 5. 351百万円 | 6. 366百万円 |

**問題26** 当期の連結貸借対照表における非支配株主持分の金額として、正しいものの番号を一つ選びなさい。(4点)

- |             |             |             |
|-------------|-------------|-------------|
| 1. 1,046百万円 | 2. 1,062百万円 | 3. 1,182百万円 |
| 4. 1,202百万円 | 5. 1,206百万円 | 6. 1,232百万円 |

**問題27** 当期の連結損益計算書における売上原価の金額として、正しいものの番号を一つ選びなさい。(4点)

- |             |              |              |
|-------------|--------------|--------------|
| 1. 9,550百万円 | 2. 9,600百万円  | 3. 9,810百万円  |
| 4. 9,940百万円 | 5. 10,750百万円 | 6. 11,010百万円 |

## 令和7年第Ⅱ回短答式財務会計論

### 問題28

当期の連結株主資本等変動計算書の利益剰余金項目における剰余金の配当の金額として、正しいものの番号を一つ選びなさい。(4点)

- |            |            |            |
|------------|------------|------------|
| 1. 300 百万円 | 2. 315 百万円 | 3. 335 百万円 |
| 4. 350 百万円 | 5. 365 百万円 | 6. 400 百万円 |